

# 平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

No. 254  
2023年  
9月号  
(9月5日)

- 発行：広島県平和運動センター  
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
  - 〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
  - Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555
  - E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
  - 広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
  - ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>
- 子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！—

発行責任者  
大瀬敬昭  
(事務局長)

## 被爆78周年原水禁世界大会広島大会を開催 全国から2100人が参加

被爆78周年原水禁世界大会広島大会が、8月4日～6日広島市内各所で開かれ、全国から2100人が参加しました。コロナ禍で開催の縮小が続いてきましたが、今年は制限のない中での開催となり、3年ぶりにかつての規模に近づく参加者を迎えての開催となりました。

大会初日、開会総会に先立ち参加者は平和公園から県立体育館までの約2キロを「折り鶴平和行進」。シュプレヒコールを行いながら、核廃絶と平和を訴えました。

開会総会は冒頭、金子哲夫・大会共同実行委員長が主催者あいさつ。その中で金子実行委員長は5月に開かれた広島でのG7サミットで出された広島ビジョンに言及し、「核兵器の先制不使用はもちろん、核兵器禁止条約にも全く触れず、核抑止論を全面に押し出した」「核抑止は、核兵器の存在を前提とした考え方。核の脅威から、逃れることはできない」などと、なんら核廃絶に向けたビジョンを示そうとしなかった日本政府の姿勢を強く批判。そのうえで、「核抑止論から脱却し、核兵器禁止条約にただちに署名・批准を」と岸田政権に対して強く求めました。

続いて引地力男・福島県平和フォーラム事務局長が、福島第一原発にたまり続ける放射能汚染水の海洋放出を政府と東電が強行しようとしていることについて報告。原発事故被

### 《今後の主な予定》

- 9月12日(火) 県平和運動センター常任幹事会(平和運動センター事務所)
- 9月13日(水) 平和フォーラム・原水禁会議(東京・連合会館)
- 9月18日(月・祝) 「ワタシのミライ街頭行動」(本通り青山前)
- 9月19日(火) 広島総がかり行動街宣(本通り青山前)
- 9月24日(日) 部落解放人権政策の確立を求める県民集会  
(三原市本郷生涯学習センター)
- 9月28日(木) 県原水禁常任理事会(自治労会館)
- 10月5日(木) 平和フォーラム全国責任者会議(横須賀市)
- 10月13日(金) 部落解放中央共闘第48回総会(東京・全水道会館)

害を受けてきた福島の人びとに更なる負担を押し付ける海洋放出方針を強く批判しました（8月24日に放出を強行）。

被爆証言は県被団協の桑本勝子さん。桑本さんは6歳で小学校1年生の時に被爆。

「いつもB29が来たときは、警報が鳴っていたが、原爆を落としたB29飛来の際には理由はわからないが警報が鳴らなかった。なので防空壕に入ることもなく、みんな無防備なまま原爆を受けた」と、被爆時の状況を語られるとともに、「川には何日も遺体が浮いていた」「落とされた爆弾が原子爆弾ということも知らなかったので、髪の毛が抜けたりする原因も分からなかった。病院に行っても亡くなっていく原因がわからなかった」。

その上で、「母が住んでいた隣に、女学校に通っていた方が皮膚がんになったが、修学旅行の子どもたちに被爆当時の話をしていた。その方に、生きているものの義務だから、と証言活動を勧められ、渋々、証言をするようになった」などと桑本さんが証言するようになった理由が述べられ、「（修学旅行生など）子どもさんはいろんな質問をしてくる。そこに答えられるように頑張っている」と話されました。

被爆証言に続いて、広島・長崎選出の第26代高校生平和大使と高校生1万人署名活動実行委員会のみなさんが活動報告と決意を表明。コロナ禍で中止せざるを得なかった海外派遣が8月下旬に4年ぶりに実施されることが報告されました。

そして開会総会に出席した海外ゲストが紹介され、中国人民平和軍縮協会の周力・副会長が代表してスピーチ、またドイツ緑の党のハーアルド・イブナー・連邦議会議員のビデオメッセージが上映されました。

大会基調は、谷雅志・大会事務局長が提起。ロシア・ウクライナ戦争がいまなお継続し、そのなかで核による威嚇や原発など核施設が攻撃の標的にされ、核使用の危機が高まって



写真（上から）＝県立体育館で開かれた開会総会、第6分科会「見て聞いて学ぼうヒロシマ」・国際シンポジウム・まとめ集会（いずれも県民文化センター）

いること。被爆地・広島で開催された G7 が核抑止論を正当化し、核廃絶に向けたものとならなかったこと。岸田政権が軍拡と改憲を推し進めようとしていること。そして、福島第一原発事故による放射能汚染水の海洋放出が今夏にも強行が目論まれていること。こうした状況を踏まえつつ、「核と人類は共存できない」という理念に立つ原水禁運動が果たすべき役割を再確認しました。

大会二日目は、広島市内・各会場に分散し、平和と核廃絶、脱原発など 6 つの「分科会」のほか、女性のひろば、子どものひろばなど、5 つの「ひろば」。さらには、戦時中毒ガスが製造された大久野島や中国人の強制連行があった安野発電所への「フィールドワーク」、国際シンポジウムなどが行われました。

国際シンポジウムでは「核兵器廃絶に向けた道筋をえがく」をテーマに、ジム・アンダーソンさん（アメリカ・ピースアクションニューヨーク州代表）、トム・アンターライナーさん（イギリス・CND（核軍縮キャンペーン）議長）、イ・テホさん（韓国・参与連帯平和と軍縮センターディレクター）、秋葉忠利さん（元広島市長、原水爆禁止日本国民会議顧問）が議論を交わしました（コーディネータ：藤本泰成・原水禁共同議長）。

そして3日目となる大会最終日は、県民文化センターで「まとめ集会」。ここでは、「ヒロシマ・アピール」に加え、山口・上関への使用済み核燃料中間貯蔵施設建設の動きに対する「特別決議」を採択しました。

#### 上関町「中間貯蔵施設」建設中止を求める特別決議

中国電力は、8月2日、原子力発電所の使用済み核燃料を一時的に保管する中間貯蔵施設について、山口県上関町に建設を検討していることを明らかにした。

上関町では今から41年前の1982年、原発建設計画が表面化した。計画は、地元住民の合意がない中で強引におし進められようとしたため、原発予定地の対岸わずか3.5kmにある祝島島民や地元住民をはじめとした広範な人たちが、先祖から受け継いできた命や生活、ふるさとを守るために根強い反対行動、抵抗闘争を今も続けている。

原発建設計画を巡っては、2009年に敷地造成の準備工事が始まったものの、2011年に起きた福島第1原発事故を受けて、上関現地での埋め立て工事は中断したままとなっている。

原発事故後、上関町では、高齢化と過疎化が進む町の将来に不安を抱える中、原発建設に賛成・反対の立場の垣根を越えて、町おこしにとりくんできた。しかし、今回の中国電力による中間貯蔵施設建設計画の表明により、再び町内に争いや対立が生まれようとしている。

中国電力が建設検討を表明した中間貯蔵施設は、使用済み核燃料を「一時的に」保管する施設であり、その場しのぎの対策である。これは、国が進める核燃料サイクル政策において、最も重要な六ヶ所再処理工場が現在も完成していないため、増え続ける使用済み核燃料の新たな貯蔵施設が必要となったからに過ぎない。既に核燃料サイクル政策は破綻しており、今回の中間貯蔵施設の建設は、問題の先送りとしかならず、極めて無責任と言わざるを得ない。

こうした状況にあるにも関わらず、国は原発の再稼働を進め、次世代に「負の遺産」となる使用済み核燃料を、将来にわたって作り続けようとしている。

今、必要な政策は中間貯蔵施設の建設ではない。直ちに原発を停止し、これ以上使用済み核燃料を作り出さない政策が必要である。そして上関町では、そもそも原発建設の中止が望まれる。

未来の社会を生きる今の子どもたちが、これからも安全で安心に、ごく普通に暮らすことができる社会を残すことが、今の私たちの責務である。そのために、一刻も早い脱原発社会

の実現と、上関町の間蔵施設建設中止に向けて全力でとりくむ。

以上決議する。

2023年8月6日

被爆78周年原水爆禁止世界大会・広島大会

### 被爆78周年原水爆禁止世界大会・広島大会「ヒロシマ・アピール」

1945年8月6日午前8時15分、広島に投下された原子爆弾は、強烈な「熱線」、「爆風」、「放射線」のもと、その年の内に14万人もの生命を奪い去りました。あの日から78年、被爆者の高齢化は進み、限られた時間の中で、被爆2世・3世も含めた援護対策の充実と国家の責任を明確にすることが急務となっています。

ロシアによるウクライナ侵攻から1年5ヵ月以上が経過し、今なお多くの生命が奪われています。この侵攻では核施設が標的となり、核兵器の使用や威嚇発言も繰り返されるなど、核被害の危険性がかつてなく高まっています。平和の実現のために、外交努力による即時停戦をさらに強く希求していきます。

2023年5月19日から5月21日にかけてG7広島サミットが開催されました。岸田首相がこだわった被爆地広島での開催でしたが、サミットで出された「核軍縮に関する広島ビジョン」は核廃絶どころか、核兵器禁止条約や核兵器の先制不使用宣言にも全く言及されておらず、核による抑止力と北大西洋条約機構の核共有を正当化しただけの許しがたいものでした。

核兵器を所持することが核抑止になることは絶対にありません。被爆の実相こそが、核兵器使用を思いとどまらせてきた最大で唯一の核抑止力であるということを、改めて強く社会に発信していく必要があります。

そして、これからも「核と人類は共存できない」ことを基本に核兵器廃絶への動きを前進させなければいけません。

2022年12月16日に政府は安全保障関連3文書を改定しました。これは沖縄を中心とした南西諸島を戦場にする恐れがあるものであり、これまでの日本の専守防衛を逸脱した軍拡と改憲をさらに助長する危険な状況となっています。

外交努力による国際社会の平和の構築こそが日本国憲法のめざす理念であり、軍備拡大政策を進める岸田政権に反対の声を上げ続けていきます。

東日本大震災・福島第一原発事故から12年が経過しましたが、いまだに「原子力緊急事態宣言」も解除できず、原発事故の「風化」も懸念されています。この中で、政府は放射能汚染水の海洋放出を強行しようとしています。関係者や近隣周辺国からも反対の意思が示されており、海洋放出を断じて許してはなりません。政府が「原発60年超の運転」を可能とするなど、原発回帰を鮮明にするなか、山口県上関町では中国電力と関西電力が使用済燃料の中間貯蔵施設を建設する方針を示しました。私たちはこれからも全ての原発の廃炉と再生可能エネルギーへの転換を強く求めていきます。

原水禁運動の原点は被爆の実相です。しかし、子どもたちに核のない未来を実現するためには、若い世代の積極的な平和運動と、被爆の実相をつなげて、次世代へと継承していかなければなりません。

未来ある子どもたちに、「核も戦争もない平和な社会」を届ける取り組みと、次世代への継承を全力で進めていきましょう。

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・フクシマ、  
ノーモア・ウオー、ノーモア ヒバクシャ

2023年8月6日 被爆78周年原水爆禁止世界大会・広島大会

# 就職差別撤廃をめざし労働局などに申し入れ

2023年7月7日、部落解放広島県共闘会議は、広島労働局長、県知事、県教育長宛に要請書を提出し、すべての人に就職の機会均等を保障するため、就職差別撤廃に向けたとりくみ強化を図るよう求めました。

就職差別は、「同和对策審議会答申(1965年)」において「これらの市民的権利と自由のうち、職業選択の自由、すなわち就職の機会均等が完全に保障されていないことが特に重大である」と指摘されている通り、部落差別解消を阻む大きな要因になっています。しかし、差別につながる身元調査をはじめ、不適切な応募用紙の書式や面接での質問等、課題はあとを絶ちません。2023年4月、日本労働組合総連合会(連合)は、インターネット調査「就職差別に関する調査」を実施しました。その結果からも、今なお差別につながるおそれのある実態が少なくないことや、面接官が聞いてはいけない質問についての認識も深まっていないことが、改めて明らかになっています。「部落差別解消推進法(2016年)」を踏まえ、部落差別を解消するための施策を早急に具体化していくことが国や地方自治体に求められています。労働局によると、高卒の求人に係る違反事象(不適切質問等)が、2022年度県内で8件あったことがわかりました。しかし、そのほとんどが県外の高校生からの提起です。高校生が何が差別かを知らなければ、課題提起できません。広島の企業を受験するのは県内の高校生が圧倒的に多いことを考えると、県内の学校で就職差別に係る学習やとりくみ(「就職試験結果報告書」の活用等)がなされていないために気づけない・実態把握できていないと思われ、とりわけ、教育行政の担う責任は大きいと言えます。(報告=広教組・頼信)



【広島労働局：就職差別につながるおそれのある事象】(高卒・件数)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
県内高校生	1	0	1	1	1	1
総数	7	5	6	4	6	8

お父さんやお母さんの出身地はどこですか？

先日行われた選挙には行きましたか？

新聞は何を取っていますか？愛読書は何ですか？

労働組合をどう思いますか？

面接の前に、戸籍謄本を提出してください

家の付近の目印となるのは何ですか？

部屋数や畳の数はどのくらいですか？

あなたの信条としている言葉は何ですか？

高校生に全国高等学校統一応募用紙を使わない

お父さんはどこに勤めていますか？収入は？

性別により異なる募集、条件、取扱い

今の社会をどう思いますか？

**就職差別につながるおそれがある14事項**

本人に責任のない事項	本来自由であるべき事項(思想・信条にかかわること)	採用選考の方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>本籍・出生地</li> <li>家族</li> <li>住宅状況</li> <li>生活環境・家庭環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宗教</li> <li>支持政党</li> <li>人生観・生活信条</li> <li>尊敬する人物</li> <li>思想</li> <li>労働組合(加入状況や活動歴など)、学生運動などの社会運動</li> <li>購読新聞・雑誌・愛読書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身元調査の実施</li> <li>本人の適性・能力に関係ない事項を含んだ応募書類(社用紙)の使用</li> <li>合理的・客観的に必要性が認められない健康診断の実施</li> </ul>

※ここに記載したものに限られるわけではありません

画像：厚労省・労働局・ハローワーク資料「公正な採用選考を目指して」より

これらはすべて、就職差別につながるおそれのある「不適切」な質問等です！

## 関西電力高浜原発1号機の再稼働に抗議し座り込み

関西電力が7月28日、高浜原発1号機を再稼働させたことに抗議し、県原水禁と平和運動センターの呼びかけで、平和公園・慰霊碑前で座り込みを行い30人が参加しました。

高浜原発1号機は、1974年11月に運転を開始していますので、現在、国内でもっとも古い原発で、東京電力福島第一原子力発電所事故前の2011年1月に定期検査で停止して以来、12年6か月ぶりの再稼働です。

この原発は、来年で運転開始から50年。福島第一原発の事故のあと原則40年に制限されてきた運転期間を超えて再稼働するのは、同じく福井県にある美浜原発3号機に次いで、全国で2例目です。再稼働によって、使用済み核燃料が更に増え続けることとなります。

座り込みでは、原発を許すな広島市民の会の木原省治さんと県原水禁の金子哲夫代表委員があいさつし、原発に頼らないエネルギー政策の実現を訴えました。



### 関西電力高浜原発1号機の再稼働に抗議し、 原発に依存しないエネルギー政策を求めるアピール

関西電力は本日、多くの国民の反対の声を聞き入れることなく高浜原発1号機を再稼働させました。

この原発は、来年で運転開始50年となる、国内最古の原発で、原則40年に制限されている運転期間を超えての再稼働です。

2011年3月11日、私たちは、決して忘れることのできない東京電力福島第一原発の過酷事故を経験し、改めて、原発に依存しない社会の実現を決意したはずです。

しかし、岸田政権は今年5月、原発の60年を超える運転を可能にする法律を成立させるなど、原発の再活用へと大きく舵を切りました。

福島原発事故から12年が経過しましたが、「原子力緊急事態宣言」は、現在も解除されておらず、廃炉作業も遅々として進んでいません。また、地元の反対を押し切り、溜まり続ける放射能汚染水の海洋放出を強行しようとしています。原発事故がいかに危険で長期にわたり、人々の生活と生命を危険にさらすものであるかを示しています。

関西電力はさらに9月中旬、高浜原発2号機の再稼働を計画していますが、今求められているのは、危険な原発への回帰ではなく、再生可能エネルギーのさらなる開発など、原発に頼らないエネルギー政策の推進です。

福島の被害者の思いを忘れてはなりません。核と人類は共存できません！私たちは、高浜原発1号機の再稼働に強く抗議するとともに、即時運転の中止を求めます。

2023年7月28日

「高浜原発1号機再稼働抗議・慰霊碑前座り込み行動」参加者一同